
原著論文

知的障害者グループホーム居住者の公職選挙投票行動

山田 健司

The Right of Vote for Cognitive Disabled live in the Flat

Kenji Yamada

Background. The present regulation of the Public Electoral code in Japan prevents people with special needs on impairment from exercising their right to vote.

Objective. This study will examine the relationship between Japanese Electoral Code and the voting behavior of cognitive disabled people live in the own flat, also the service about election for them.

Design. I researched the voting behavior and living environment in their flats, in particular the services provider gave them about the election in Gumma pref. And I analyzed the correlation those factors mutually related.

Results. Over 50% of participants in this study did not vote. This rate is almost 12-22 points lower than general data in Japan. When considering the voting behavior of them, cognitive disability and also its degree was not a barrier, rather, environmental factors were. As mention concretely in these factors, information the voting day, time, where a polling station was, political party, candidates, and so on, and whether the voting card electoral office sent reached them or did not.

Conclusion. Therefore the people got the information, card voted consequently. Cognitive disabled degree was not correlated with their voting behavior from the results within this research. The regulation in Electoral Code let the person who supported by guardian because of cognitive disability forfeited the right to vote is irrational as the mentioned in the above.

Key Words: right of vote; cognitive disabled; electoral code; voting behavior; living environment.

1. はじめに

本研究は、心身機能低下^{注1}をもつ選挙人の投票行動内容を明らかにする研究群の中に位置づけられるものである。本稿では、心身機能低下自体を障害と捉えず、環境構成因子との間に生じる困難性を「障害」と定義する。このことにより、人間の身体的精神的な生物的存在状態ととりわけ社会的存在状態との峻別が可能となり、相互の関係を因果関係として表す可能性が表れる^{注2}からである。

研究スキームの前提は、①認知機能低下の範囲内に知的障害を定義すること、②選挙権を法規上の一般理論と捉え、投票行動を構成する環境因子によって投票の可否が決定することによって実体化すること、③投票が可能な環境整備を投票保障とし、この保障によって担保される権利を投票権と位置づけること、以上の点である。

認知機能低下をもつ人による投票行動の実態によって示される内容は、認知機能低下をもつ人の人権保障実態である。もとより選挙権は、近代社会以降に生じた近代人権を構成する基礎的権利であり、選挙権を実体化する投票権の検証は、自ずとその実効性を明示するからである^{注3}。

心身機能低下をもつ人は、人口の急速な高齢化とともにその数を急増させている。これらのなかにある選挙人の投票環境は、生活の場所によって大別され、大きく一般的居宅形態とそれ以外すなわち社会福祉施設に代表される収容型居住形態に区分でき、生活内容も大きく異なっている。したがって、心身機能低下をもつ人の投票行動を一様に調べることはできない。本研究では、「知的障害者グループホーム^{注4}」居住者を対象としており、これは両者の中間に位置する居住形態であるといえる。

認知機能低下をもつ人の選挙権に関しては、痴呆症、知的障害、精神障害などを指している場合が一般的であり、その中でも重度の機能低下状態をイメージした見

解が散見される程度で、未だ本格的な論議の俎上にないのが現状である。もとより、身体的機能低下をもつ選挙人にとって極めて投票困難な規程を有する公職選挙法を約60年間にわたって維持している日本において、認知機能低下をもつ人の選挙権は、数年前に改正された民法に100年の間法規定されていた禁治産宣告制度が選挙権を含む諸権利の剥奪を行っていたことに象徴されるように、まさに投票権保障の最後尾に位置づけられ、長く手付かずの状態である領域といえよう。本研究は、認知機能低下をもつ人を対象とすること、そして集団で生活を営む居住形態を扱うという意味において、この領域に踏み込み、実態の一端を明らかにしようとするものである。

II. 公職選挙法規程と投票行動

調査の内容に入る前に、公職選挙法（以下＝公選法）規程と心身機能低下をもつ人の投票行動との関連について簡単にふれる。

1. 関連する公選法規程

日本の公選法規程は、投票主義⁵、一人一票主義⁶、投票当日投票所投票主義⁷、単記自書投票主義⁸、秘密投票主義などをその骨格として採用している。民主主義の番人的役を果たす公選法規思想を構成するこれらの投票主義は、心身機能低下をもつ人の投票権を事実上制限しているといわざるを得ない。それは、上記の投票主義が多様な投票方法の可能性というものに対して、投票の具体的スタイルを規制し投票手法を狭める機能を果たすことに原因している。

公選法には、在宅から投票を可能とする規程がある。これは、投票所へ歩行移動が困難な選挙人が、郵便によって事前投票するシステムであり、世界的に広く採用されている。しかしながら、日本の制度を利用する要件は非常に狭く厳しいもので、その手続きも煩雑をきわめる。事実上、制度利用へのハードルは、簡単に越えることはできない⁹。

また、自書がまったく不可能な選挙人と介護保険の要介護度5等の選挙人には、郵便による投票と代理人による代理記入が認められることとなった。しかし、この法改正も従来の郵便投票規程と同じく、その要件内容に整合性を欠いており、極一部分の選挙人に適用される可能性があるとはいえ、投票の機会を実質的に拡大する制度であるとはいえない。

2. 選挙権の消極的要件事由について

日本には、認知機能程度を直接の事由として、選挙権を剥奪する規程はない。しかしながら、選挙権の要件において、選挙権を認める積極的要件に対し、これを認め

ない消極的要件の中に該当する条項が存在する。「成年被後見人」である。成年被後見人とは、精神上の障害により事理を弁識する能力を欠く常況にある者で、後見開始の審判を受けた者をいう（民法7）¹⁰。成年後見制度をとらして権利擁護の範囲の内にいる者は選挙権を剥奪され、権利擁護の外にある者は、選挙権を保持しているという、法の精神からはまったく逆転したパラドックスが機能している。成年後見制度利用には多額の費用がかかることからその制度利用は十分には進んでいない。また、廃止された制度の適用者であった旧禁治産者が選挙人名簿から抹消されている可能性があることも、ここで改めて指摘しておきたい。

以上が、現在日本で認知機能低下をもつ選挙人がおかれている概況である。

III. 調査の概要と結果

1. 概要

この調査は、2003年11月に行われた衆議院議員選挙における群馬県域および横浜市域にある、知的障害者グループホームおよび居住者の投票関連行動を調べたものである。グループホームおよび入居者を対象とした。本稿では群馬県域分について分析する。

調査の設計は、つぎのとおり。(1)調査地域:群馬県域、(2)調査対象:群馬県域に立地する全知的障害者グループホームおよび入居者、(3)標本数:38施設、(4)標本:社会福祉施設名簿を使用、(5)標本抽出:悉皆、(6)調査期間:2004年1～2月の約1ヶ月半。(7)調査方法:郵送留置き返送。回収率は68%(26/38箇所)。有効回答数は、グループホーム数が26箇所、居住者数が112人。

調査内容は、①グループホームの運営者と方式、②立地条件、③建物の概要、④居住費用、⑤居住者の日常生活目的別能力、⑥居住環境、⑦ホームの選挙への取組み、⑧居住者の投票行動内容から構成されている。これらの設問群の基礎統計をみながら、次にその中から投票行動に係わる事項と投票行為（投票非投票）との関連性について分析を行い、認知機能低下をもつ人の投票行動に影響を与える因子について考察する。

2. 立地と生活環境

グループホームの設立経年数は、その76%が10年未満。54%が5年未満である。設立母体は、100%が社会福祉法人であった。したがって、運営主体も同様である¹¹。

最寄りの駅から徒歩30分以内に立地するものが58%で、その他はバスで15～50分の場所にある。建物は、グループホーム専用住宅が38%、中古改造住宅23

%, 中古住宅 15%, 新築 8% (d15.4) を利用しており, 6 割が一般の住宅を使用している。この傾向は横浜地域でも同様である。建物の形態は, 戸建 73% 集合 23% (d4)。1 グループホーム当たりの保有居室数は, 4-6 室 74%, 6-8 室 19%, 4 室未満が 7%。居室は 1 人部屋が 89% である。居室面積は (Av10.6 m², Mode9.9 m²。横浜 Av12.9, M10.0) で, 6 畳がもっとも多く, 8 畳以上の居室は 1 割程度。

以上をまとめると, 群馬県域にあるグループホームは, 社会福祉法人によって設立運営されており, 立地は最寄り駅からの徒歩圏内にあるものとそれ以外にあるものが半々である。建物の多くは一般住宅を利用しているが, グループホーム専用建物も 4 割程度である。居室はほとんどが個人部屋であり, 広さは 6 畳程度のものが多いといえる。なお, 1 グループホーム当たりの入居人数は (Av4.3, M4.0, Max6, Min3, 横浜 Av4.8 M5.0 Max15.0 Min3.0) で 4~5 人規模が多数である^{注12}。

3. 投票行動および投票関連環境の概況

居住者の男女比は, 58.9 : 33.9 (欠損値 = d6.1)。全体の 8% が身体障害を有していた。認知機能の程度は, 軽度 24%, 中度 56%, 重度 12%, 最重度 1% (d7) であり, 居住者の 8 割程度は認知度が自立的生活レベルに近い人たちであるといえる^{注13}。

表 1 は, 2003 年 11 月の選挙における居住者の投票行動に関する内容を示している。投票率は 47.3% (d21.4), 全国平均 59.9%。平均値よりも 12% 低い。一般に町部村部の方が全国平均より 5-10% 投票率が高いことから, グループホームの立地地域性を加味するとこの数字は最低ラインと捉えられる^{注14}。直近の衆議院議員選挙 5 回の男女別投票率の平均は 59.8 : 60.2 (分散 $r < 0.01$)。

つぎに投票カードの取得については, 選挙管理委員会からは直接に 71.4% (横浜 57.6%) の人に郵送されているが, 12.5% (d16.1) (横浜 9.1%, d33.3) の人には, 届いていない。まず本人が被後見人である場合には, 選挙権が剥奪されているためにカードは発送されない。本調査では成年後見制度利用についての設問はない。しか

しながら, 回答者に重度認知機能低下の人が少ないこと, 統計的に知的障害者の成年後見制度利用者がきわめて少数であると推計されることから, 本人が被後見人であるという事由によって投票カードが発送されなかった可能性は, やはりきわめて少ない^{注15}。では, 投票へのガイドであるこの投票カードはどこへ消失したのであろう。ひとつには, 住民票記載住所をグループホーム以前の居住地にしてあるために前住所へ郵送され, その後転送や移送が行われなかった可能性がある。調査票の記述欄にも同様の記載が数件みられる。

投票カードがグループホームに届いた後に, 本人に渡された 71.4% 不渡し 10.7% (d17.9) (横浜, 渡し 53.6%, 不渡し 11.2%, d35.2) であり, 重度機能低下の場合に不渡しであった可能性もありうる。しかしそれ以外については, 不明であり, 基礎統計からは推察することはできない。郵便による投票は, 皆無である。身体障害をもつ入居者が少数であること, 原則本人による郵便投票制度利用者名簿登録手続きを必要とすることからも, 利用者がいないという結果は, 十分に推察可能である。

投票所で投票した人のうち, 33% が 1 人で投票に行き 67% が複数で行っている。後者のうち, 約 4 割が居住者同士や親類知人と, 6 割はグループホームの職員が同行していた。

4. 居住者に対するグループホームの選挙関連サービス

自立生活の助長を目的とした生活援助を行うグループホームは, 公職選挙に際して, どのような援助を行ったのであろうか。

投票日までの選挙に関する情報提供について (表 2), 選挙の種別, 投票日, 投票する場所など一般情報については, 6~7 割が居住者に説明している。しかし, 投票用紙に氏名や政党を記入するという作業自体については 3 割程度にとどまる。また, 候補者名や政党名の説明ではなく, 選挙の争点や背景などに候補者や政党の選択に資する情報提供は行われていない。

投票行為に直接的にかかわる援助は, 投票行為の促しが約 3 割であり, 投票所への移動援助は 2 割程度となっ

表 1

(%)

	1. 投票カード (葉書) は本人に郵送されて来たか?	2. 投票カードは本人に手渡されましたか?	3. 本人は投票しましたか?	4. 「投票した人」どこで投票しましたか?	
はい	71.4	71.4	47.3	47.3	(投票所)
いいえ	12.5	10.7	31.3	0.0	(郵便投票)
NA/DK	16.1	17.9	21.4	52.7	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	

表2

	件数	実施率
a. 選挙内容や期日	18	69%
b. 投票の方法や場所	17	65%
c. 投票用紙の記入方法	9	35%
d. 政党や候補者の解説	8	31%
e. その他	0	0%

表3

	件数	実施率
a. 投票の推奨	7	27%
b. 代理記入	1	4%
c. 郵便投票の手続き	0	0%
d. 投票所への移動介助	5	19%
e. その他	1	4%

ている。投票行為関連援助としては、十分とはいえない。とくに移動援助については、心身機能低下をもつ選挙人とりわけ高齢者にとって投票所は、徒歩圏内にあるとはいえない。つまり、居住場所から投票所への徒歩による移動そのものに困難性があるために投票を行えない、という現象がある。何らかの身体的機能低下をもつ人の7割程度が自動車で投票所へ移動しているのである¹⁶⁾。

心身機能低下をもつ選挙人に対する事前の関連情報提供や投票行為援助は、秘密投票主義に抵触する可能性があるとの理解から一般に控えられる傾向がある。そもそも秘密投票主義は、選挙人が投票用紙に自らの選択を書き込む際に、その内容が他者に知られることによって、他者から当該選挙人の選択内容が干渉を受けることを排除するためのものである。したがって、仮に選挙人が事前に候補者や政党の名称を筆記する練習を援助したとしても、その内容に干渉したり口外しない限り、違法性があるとはいえない。

5. 投票行動と日常生活行為

日本の公職選挙法は、身体機能低下をもつ人について身障手帳の保持を条件に、その重度者の一部を対象に在宅投票制度の利用を許諾している。つまり、機能低下の度合いを事由としていることになる。それでは、認知機

能低下をもつ人の場合はどうだろう。機能低下の程度・日常生活行為内容と投票行動は、関連しているだろうか。

表4は、機能低下程度および日常生活行為¹⁷⁾と投票・非投票のクロス集計の相関を表している。認知機能低下の程度と投票行動は関連が薄く、日常生活行為と投票行動との間には行為種別によって関連がみられる。請求書の支払いと日用品の買い物を自立的に行っている人ほど、投票した割合が高くなっている。

一方、認知機能程度や単独での外出度と投票行為との関連はうかがえない。つまり、認知機能低下の高低によって、投票した・しなかったは、決定付けられているとはいえない。また日常生活のなかで、屋外に1人で行き帰ってくる、という行動の可否という事象も、その人の投票もしくは非投票にむすびついているとは、この調査結果の範囲からは結論できない。

日常生活行為の一部と投票行為内容とは関連がみられるが、これはたとえば日用品の買い物ができれば投票する、という意味ではない。換言すれば、買い物が困難な程度の認知機能低下をもつ人は、投票することができない、という意味ではないということである。もしそうであるとすれば、他の生活行為についても同様な投票行為との間に関連が見出せるはずである。なぜならば、日常生活行為の内容別によって、行為者の認知機能程度が変化するわけではないからである。何よりも、認知機能低下の程度と投票行為内容とは関連がみられないことは、すでにのべたとおりである。

6. 投票行動とグループホームのサービス内容

心身機能低下をもつ人が利用する生活型施設では、公職選挙の実施が予定された場合に、投票の機会を担保するためにいくつかのサービスを行うことが多い。ひとつは公選法に規定されている投票形態である「指定病院等において投票する不在者投票」がある。法規程上グループホームはこの適用を受けない¹⁸⁾。この他身体的な運動機能低下がある選挙人に対する投票所までの移送、選挙に関する一般的情報提供などが主である。これらはすべて施設単独のサービスである。

今回グループホームが行った、選挙に関する情報提供や投票にかかわるサービスと投票行為内容との関連は表

表4 投票行動と日常生活行為の関連度

	認知機能程度	1人で外出	食事の支度	貯金の出し入れ	請求書の支払い	日用品の買いもの
p	(0.175)	(0.850)	(0.290)	(0.280)	** (0.001)	*** (<0.001)
r	0.071	0.360	0.300	0.190	0.410	0.392
d f	2	3	3	3	3	3

表 5 投票行動とグループホームサービスとの関連度

	投票期日の説明	投票場所と方法の説明	投票用紙記入方法説明	政党・候補者の説明
p	** (0.003)	** (0.004)	(0.180)	** (0.004)
r	0.302	0.300	0.141	0.175
d f	1	1	1	1
	投票の推奨	移動介助の実施	投票カードの配送	投票カードの手渡し
p	(0.097)	(0.480)	*** (<0.001)	*** (<0.001)
r	0.175	0.074	0.455	0.495
d f	1	1	1	1

5 のとおりである。投票日、投票所の場所と選挙の内容、政党や候補者についての事前情報提起が、投票行為との関連を示している。説明を受けた居住者ほど投票に行き、受けていない人はこれに比較的に投票していなかった。投票用紙記入方法や投票の推奨は関連がみられない。投票所への移動介助は、歩行運動機能低下がある居住者が少なく自力歩行で投票所へ行っているためか、やはり関連性はみられない。

グループホームへの投票カードの配送の有無、当該選挙人への手渡しの有無については、投票カードが、投票のためのパスと同様に捉えられることから、投票非投票と高い相関がみられるのは一見当然のことのように思われる。しかし、現行制度では投票カードを当該選挙人の選挙人名簿のある投票所に持参しない場合にも、本人確認ができれば投票することは可能である。つまり投票カードは、投票する意思があれば必要ないのである。

IV. 結果および考察

今回の調査の範囲において、以下のことがわかる。

知的障害者グループホームに居住する選挙人の投票率は、一般の投票率において 12%、地域種別による投票率において +5-10% 程度比較的に低かったといえる。

知的障害者グループホームに居住する認知機能低下をもつ選挙人の投票行為すなわち投票したかしなかったかに関係する因子としては、まず当該選挙人の認知機能の程度との間には、関連がみられなかった。一方で、日常生活行為の一部の内容とは、関連性を示した。しかし、それは「日常生活上のある行為を行うための認知能力がある、故に投票行為を行う能力も有していた」もしくは「生活行為を行う能力を有していないから、投票を行うことができなかった」という意味においてではない。

グループホームが独自に行った居住者に対する選挙関連のサービス内容は、投票行為と強く関連している傾向がみられ、日常生活行為内容と比してもその傾向は示された。具体的には、選挙関連情報の事前提供および投票

カードが当該選挙人の手元に届くことが、投票行為の内容と関係している。

知的障害者グループホームの居住者である選挙人は、認知機能の程度に関連性なく投票している。選挙にかんする情報提供サービスを得た人、投票カードを落した人は、情報提供サービスを受けなかった人、投票カードを受け取らなかった人よりも、実際に投票所へ足を運び投票している。したがって、情報の提供を丁重に厚く行い、さらに投票カードをより確実に当該選挙人に届けることによって、知的障害者グループホームに居住する人の投票機会は増加する可能性をもっているといえる。これは投票権を保障する環境整備として位置づけられ、重要な要素をはらんでいる。

また、このような投票環境整備を行うにあたっては、その前提としていくつかの条件要因があげられ、以下のようにまとめることができる。

- ① [法規の正確な理解] 本稿でもすでにいくつかの点について触れたが、心身機能低下をもつ人に対して生活援助サービスを行っている専門職は、概してその対象となる人にかかわる選挙制度や投票行動にかかわる法規程に関して、その権利を擁護するまでの知識を有していない面がある^{註19}。サービス提供職が、まず正しい知識を得ることが重要である。
- ② [投票保障＝人権保障の理解] 投票行為の可能性を追求することが、当該選挙人の人権保障の一環である、という観点をとくにサービス提供サイドの運営責任者は強く認識し、職員に対してもその意義を徹底させること。
- ③ [認知機能低下と投票についての認識改善] 痴呆症（認知障害）・精神障害・知的障害をもつ人は、民法上で意思能力が十分ではない場合があるという事由により権利擁護の対象となっている。しかしながら、民法において意思能力が十分でない場

合があるということによって、投票する資格が十分ではない、と一般的に想定するのであれば、これは近代以降の人権理論においても社会形成や制度上においても全くの論理的誤認であり、人権の侵害にあたる。そのことを十分に認識すること。

- ④ [投票環境整備と法規の運用・改善] 投票するための情報提供をはじめとする環境整備を人権保障の観点から敢行すること。公選法規程自体が、心身機能低下をもつ選挙人の投票行為を困難にしている側面に着目すること。

以上のことに留意しつつ知的障害者グループホームの投票環境を整備することが重要であると考えられる。

身体運動機能低下とくに歩行運動機能低下の程度は、その人の投票行為の可否とは関連していないという調査結果がある²⁰。また知的障害者グループホームに居住する選挙人の場合もその認知機能低下程度と投票行為とは関連がみられなかった。これらの知見は、現行公職選挙法は、心身機能低下と投票の可否を事実上、負の相関で結び付けていることを示している。つまり心身機能低下があるとその程度に関わりなく投票困難になる、ということである。この事実を、投票を保障するという公選法の目的に逆行している。

認知機能については、被後見人である人を除き、選挙権は保持されているのであるから、今回の調査対象となったグループホームの関係者を含め認知機能低下をもつ人の生活にかかわる者は、当該選挙人の投票行為を可能とする環境整備を行い、投票権=人権の実体化に取り組むべきである。

V. 課題

本稿は、知的障害者グループホームにおける調査のうち群馬県域の結果を分析したものであり、横浜市域の解析後に、両者の相違点を考慮しつつ統合的に検証する必要がある。群馬県域に所在するグループホームは、すべてが社会福祉法人によって設立運営されているタイプであり、設立運営の多様性が特徴のひとつである知的障害者グループホームをかならずしも代表していない可能性がある。この意味においても多様な運営主体をもつ横浜市の解析とその結果との比較が重要である。

知的障害者という領域では、グループホームのみではなく、生活型の社会福祉施設における実態をこんご明らかにする必要もあると考える。これは、身体機能低下×居住形態、認知機能低下×居住形態別の投票行動調査の中に位置づけられるものである。

*

なお本研究は、国土技術開発センター研究開発助成、第02008号（知的障害者の居住の場としての施設計画に関する研究）による研究の一部であり、ここに記して感謝を表します。

参考文献

- 1) International Institution for Democracy and Electoral Assistance, Annual Report: IDEA for Democracy 2000/2001, IDEA, 2001.
- 2) International Institution for Democracy and Electoral Assistance The International IDEA Handbook of Electoral System Design, IDEA, 1997.
- 3) Valforrattarnas ABC, RIKSSKATTEVERKET, 1999.
- 4) Schriener, Kay and Andrew Batavia. The Americans with Disabilities Act: Does it Secure the Fundamental Right to Vote? Policy Studies Journal, 29(4), 2002.
- 5) Schriener, Kay and Lisa Ochs. Creating the Disabled Citizen: How Massachusetts Disenfranchised People Under Guardianship, Ohio State Law Journal, 62(1), 2001.
- 6) 選挙制度研究会編『選挙関係実例判例集』, 各巻, ぎょうせい, 各年。
- 7) 選挙制度研究会編監修『公職選挙法関係法令集』, ぎょうせい, 2001年。
- 8) 今村成和「身体障害者と選挙権一行使不能の現状を放置してよいのか」, ジュリスト: No.552, 1974.15.
- 9) 野中俊彦「『在宅投票制度復活訴訟』控訴審判決の意義と問題点」, ジュリスト: No.670, 1978.8.1.
- 10) 自治大学校編『戦後自治史』V・VII巻, 文生書院, 1977年。
- 11) 衆議院「第153回国会衆議院, 政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会議録, 第2号」, 2001年11月19日。

注

注1 日本はWHOが1987年に提示した障害の国際分類ICIDHを批准しているが、本稿では2002年に提示されたICF(International Classification of Function, Disability and Health, =ICIDH2)分類におけるDisorder, Disabilityを[心身機能低下]として用いる。

注2 ICFは、障害を生活上個別行為における困難性と定義し、その原因のすべてを環境構成因子に求める

スケールであり、生活場面モニタリングのための困難度インジケータは 11 段階、スケール項目数は 500 以上の体系から構成されている。

注 3 認知機能低下（知的障害を含む）をもつ人の生活状況は、世界的な共通性をもっているわけではない。たとえば北欧州の国々では、収容型の施設は廃止されその多くが自宅を拠点にして就労している。政治的圧力団体を設立し、公職選挙においても投票は強く推奨され郵便投票や代理人による投票制度を利用して多くの認知機能低下をもつ人が投票している。

注 4 知的障害者福祉法に在宅サービスとして規定されている知的障害者居宅生活支援事業の知的障害者地域生活援助事業におけるサービス形態。日常生活援助により、自立生活の助長を目的として、共同生活を営む知的障害者に対し、食事提供等の生活援助を行う。1989 年より実施。

注 5 投票を選挙人の投票（行為）に限定する主義（法 35・100）。

注 6 各選挙につき 1 人 1 票という原則。代理人による投票を否定する根拠の一つとなっている（法 36）。

注 7 選挙当日（1 日間）、自ら、自己の選挙人名簿の登録がある投票所へ行き、投票しなければならない、という原則。代理人投票を否定する最大の根拠規程。不在者投票は、この主義に対して「例外的」投票と位置づけられ、相対的に地位は低い（法 44）。

注 8 候補者の氏名等を選挙人自らが書き込む、という原則。自書できない選挙人については代筆可能であるが、投票所へ行かなければ利用できない（法 46-①②、46 の 2,68）。

注 9 身体障害者手帳取得者、公選法施行令に規定される障害（主として投票所へ行くことが困難な移動機能低下）をもつ者（法 49、施行令 59-2）。戦傷病者手帳取得者（恩給法 1 号該当・法 49）。

注 10 成年後見制度は、従来の禁治産制度に代わって 1999 年 12 月の民法改正によって創設された権利擁護制度である。禁治産制度は、基本的人権を構成する諸権利を本人から剥奪することによって、本人の意思能力を否定し、もって当該者によって行われる行為を無効とすることで経済的行為による被害を事前事後において排除しようとした。

注 11 グループホームの設立は、自治体や社会福祉法人をはじめとする関連法人に限定されていない。運営も独自の運営委員会方式が可能で、多様な形態がある。

注 12 グループホームという名称が意味する内容は、

欧州においては寝室・居間・ダイニング・トイレ・バス・物置など人が自律的に生活可能な単位が集合した建物と生活形式を指す場合が一般的である。これに対して日本のグループホームは、1 つの家屋に数人が集合し分割利用する形態をいうことが多い。

注 13 知的障害者福祉法では、障害の程度を A 判定＝重度、B 判定＝A 以外としており、明確な程度判定基準を示していない。また知的障害の規程自体もない。多くの自治体では、知能指数検査による数値と日常生活能力を加味して認知能力程度を推測し、障害程度判定を行っている。判定の根拠と客観性に根本的問題をかかえている。

注 14 第 12 回衆議院議員選挙投票率（％）は、全国 63.95 市部 62.47 町部 67.91 村部 72.01。

注 15 「知的障害児（者）基礎調査結果の概要」厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部、平成 12 年 9 月調査による知的障害者全国数推計は約 45 万人。この内中度以上すなわち制度利用該当者数が 6 割程度（施設入居者の障害比率から試算）とすると約 20 万人となる。最高裁判所の統計による当該制度利用申し立て件数が年間 15000 件であり、その多くが痴呆性高齢者（228 万人・平 12）の事案であるとされる。

注 16 拙著「障害をもつ人の投票行動バリアについて—高齢社会と公職選挙法規程との関連」2003。

注 17 日常生活行為は、「1 自立的にできる、2 福祉用具などを使ってできる、3 他者の介助によってできる、4 できない」の 4 段階で評価。

注 18 法に定める医療施設及び生活型施設（社会福祉施設を含む）で投票日以前に行われる不在者投票のひとつ。ただし現行では 50 床以上つまり 50 人以上が入院もしくは生活している施設であることが条件となっている。一般には施設長等が投票管理者となり、事前に投票意向の有無を当該選挙人に尋ね、その数の投票用紙を選挙管理委員会に請求し、投票日以前に請求を行った選挙人が投票する、という制度である。市区町村庁舎が投票所となて行われる不在者投票とはイメージが異なり、手続きを含め投票のプロセスも大きく異なる。

注 19 たとえば指定病院等における不在者投票は、投票管理者の監視のもとにおいては重病もしくは歩行困難な選挙人のためにベッド上へ投票箱を運ぶことが可能であり、ベッド上において投票することもできる（昭 27,9,25 実例、昭 49,11,5 最高裁）。また一方で、事前に特定の政党や候補者についてその政策を説明するのではなく、たとえばその書名や投票行

為を書字の練習などをおして要請したり、投票の場で代書したりすることは、それが家族などの親族によるものであっても違法であり、制止されなければならない（法 138,2）。ケースによって判断が困難

な場合には、事前に所管する選挙管理委員会に詳細に問い合わせをすることが重要である。

注 20 拙稿前出。